

5 月 31 日、日ロクラブの定例会合で、「ウクライナ戦争とは何だったのか」と題して、講演会行われました。講師は、元毎日新聞モスクワ支局長の石郷岡建氏。トランプ米大統領の再登場で、ウクライナ戦争の停戦交渉が始まりましたが、その後、イスラエルと米軍のイラン原子力施設攻撃による中東情勢の緊迫化や、「トランプ関税」をめぐる騒動の拡大で、ウクライナの停戦交渉はうまく進んでいません。今後の見通しはまだ明らかではありませんが、「ロシアの軍事侵攻は、なぜ、どのように起こったのか」を解説する石郷岡氏の講演内容は、停戦和平の行方を考える上で有益であり、とても参考になります。(編集部)



講演録

2025年5月31日／日ロクラブ講演会

「ウクライナ戦争とは何だったのか？」

石郷岡 建 (元毎日新聞モスクワ支局長)

これまでウクライナ戦争について何回か話しました。繰り返しになるので、今回はスラヴ民族や歴史の話はしません。ウクライナ戦争がどうして始まり、戦争がどう行われたかを中心に、そもそも「ウクライナ戦争とは何だったのか」という話をしたいと思います。

ウクライナ戦争が始まった時、これが3年も続くとは思いませんでした。おそらく、プーチンもゼレンスキーも、ウクライナ人もロシア人も、ヨーロッパの人たちもこうなるとは思わなかったのではないかと思います。ある意味、みんな深く考えずに戦争に入ってしまった。それだけに、もういい加減止めた方がいいと私は思います。

＜「マイダン革命」＝ウクライナ分裂・内戦騒ぎの始まり (2013～14 年) ＞

この戦争の根底にあるのは、2014 年ウクライナで起きた革命騒ぎです。首都キエフ (キエフ) の独立広場で繰り広げられた大規模な抗議運動と、その結果を革命と言うかどうかは立場によって違います。ゼレンスキー大統領 (現) をはじめウクライナのエリートたちや民族主義の人たちは、これを「マイダン革命」、別名では「尊厳の革命」と言っています。これに対してロシアは、「クーデター」だと言っています。大学の先生や研究者では、やはりこれは革命に近かったのではないかと思います。いずれにしてもこの 2014 年の政変で戦争が始まったと思います。

EU (欧州連合) との連合協定調印の延期

2013 年 11 月、リトアニアの首都ヴィリニウスで EU (欧

州連合) の第 3 回東方パートナーシップ首脳会議が開かれました。ここに旧ソ連諸国 6 か国 (アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、ジョージア、モルドバ、ウクライナ) が参加して、欧州連合との関係強化の連合協定調印を進めることになっていました。これに対し、ウクライナのヤヌコーヴィッチ大統領 (当時) は、欧州連合に加盟したいと言っていたにもかかわらず、直前になって協定調印の延期を決めました。直前になって決めたことが、騒ぎの発端となりました。

ヤヌコーヴィッチは、東ウクライナのドネツク出身で、父親はベラルーシ人、母親はロシア人。親ロシア系ウクライナ人でした。このような民族関係は珍しい事ではなく、そういう人がたくさんいるのがウクライナです。ゼレンスキー大統領 (ユダヤ人) は、「ウクライナ人は、…」としきりに言いますが、実際にはウクライナ人かどうか分からない人たちがいっぱいいる。ウクライナはそういう複雑な社会です。

当時のウクライナは 1500 億ドルの債務を抱え、外貨準備高が 200 億ドルしかなくて、ロシアへのガス代未払いが 60～80 億ドルと滞り、破産寸前でした。この状況は、ソ連崩壊後ウクライナが経済再建に失敗してきちんとした国づくりができなかったことに起因しています。ソ連解体後のウクライナの人口は約 5200 万人でしたが、その後 30 年間に 800 万人が国外に流出して、どこかに消えてしまいました (ウクライナ戦争が始まった後さらに 600 万人が国外避難。現在ウクライナの人口は 3800 万人弱となっています)。ソ連崩壊後、市場経済への移行に適応できなかったのが人口流出の大きな原因で、最後までソ連的な考え方が色濃く残っていた国家で

した。ソ連時代末期、ウクライナは経済基盤がしっかりしており、独立したら市場経済にうまく適合して発展すると期待されていたのですが、実際には経済回復が全く進まず、今や経済的には後進国と馬鹿にしていたカザフスタンに抜かれてしまった状況です。

しかし、この状況でもウクライナのほとんどの人が、欧州並みの経済（豊かな国）になりたいと思っていました。EU（欧州連合）に入りたいとは思っても、NATO（北大西洋条約機構）に入りたいという人は 30～40%程度で、過半数を超えていなかったのです。

欧米とアジア、経済連合の考え方の違い

当時ウクライナでは、欧州連合に入るか入らないかが大きな問題になっており、欧州側は「欧州連合に入るか、ロシア主導のユーラシア経済同盟に入るか、どちらなのか」と迫っていました。これに対しロシアは「欧州連合とユーラシア経済同盟の双方に入ればいい」と言っていました。この「双方に入ればいい」という言い方の中に、経済統合というものに対する欧州側とロシア側の全く違う考え方が現れていました。

EU（欧州連合）は連合協定を締結するに当たって、相手国の政治・経済・通商・人権についての政策転換の確約を求めました。連合協定が成立すると、相手国は欧州連合の域内市場への参入に当たって関税が免除され、財政的・技術的支援を受けられる。しかし、そのためには厳しい条件をクリアしなければならない。欧州連合ではルールや考え方を一致させることを非常に重視していました。

それに対してアジアの経済連合というのは、域内に大小さまざまな国があり、統一したルールを決めるのはとても難しい。例えばカンボジアと中国と一緒になった場合にどうやってこれを統合するのかと考えれば、その難しさがわかります。したがって、できる部分だけ協力して、できない部分は無理に一致させなくてもいいというのがロシアの考え方で、「双方の連合に入ればいい」というのは、ある意味でいい加減で構わないということで、ヨーロッパから見ると経済連合の考え方に大きな違いがあったと思われます。

金融でも欧州側の融資条件はものすごく厳しい。ロシアの場合は、「要するに払えないだから仕方がないだろ」みたいな感じがあって、経済に対する考え方が全く違う。とにかく価値観がヨーロッパとユーラシアあるいはアジアとは違います。この点で、ウクライナを巡ってロシアと欧州がぶつかり合う中で、BRICS やグローバルサウスの国々がロシアに対して意外と同情的なのは、その価値観が近いからであって、そのことを欧米諸国は分かっているというのが私の理解であります。

ともあれ、ヤヌコーヴィッチ政権は、豊かな欧州連合加盟を望みながら、ロシア主導のユーラシア経済連合との関係も断絶することができず、逡巡していました。欧州連合は「ど

ちらに入るのか、選べ」と迫っていました。ロシアは「双方の連合に入ればいい」として 150 億ドルの融資を約束していました。欧州の金融融資条件は厳しく、ロシアの提案を拒否すれば、ガスが未払いで止まるかもしれない。ヤヌコーヴィッチ大統領が直前になって連合協定調印の延期を決めた背景には、そのような事情がありました。

ヤヌコーヴィッチ政権崩壊＝2014 年の政変

連合協定調印の延期に抗議して、首都キエフ（キエフ）で親欧州系住民のデモが始まりました。この時にウクライナの人たちが思っていたのは、「経済不振で何百万もの人が国外流出するような国はおかしい」「欧州連合に入れば経済が良くなる」ということで、NATO に入るというような政治的なものではなかった。単にもっとよい生活がしたいというところにあったのですが、それが年を超えると過激化して、警察部隊と衝突しました。警察の厳しい弾圧に住民抗議が強まり、そこに武装グループによる騒乱が加わって、流血の事態が起きました。そして、ヤヌコーヴィッチ大統領はロシアへ逃亡し、ウクライナ民族主義の勢いはさらに強まっていくことになります。

東ウクライナのクリミアでは、中央アジア系の少数民族クリミア・タタール人とロシア系住民がぶつかり、死傷者が出ました。首都キエフから過激派民族主義集団がやって来るという恐れが強まり、クリミア共和国議会が中央政府からの独立宣言を行いました。プーチン大統領は、クリミアの独立とロシアへの編入を問う住民投票の実施を認め、95.5%の賛成でクリミアはロシアに編入されることになります。

東部ドンバスでもロシア系住民らがキエフ新政権の民族主義的政策に反発してドネツクとルハンスクで人民共和国を設立、ウクライナ国家・社会の分裂が進み、混乱と内戦が拡大しました。

あまり知られていませんが、ウクライナ西部にはスロバキア系、ハンガリー系、ルーマニア系の人たちが住んでいます。このヨーロッパ系の人たちは、選挙になると親ロシア系候補者に投票する人が多い。なぜかと言うと反ウクライナだからです。スロバキアやハンガリーとの国境線は、帝政ロシア時代、またソ連時代に、ロシア（ソ連）が領土を拡張しており、それが独立後のウクライナに組み込まれました。もともと係争が絶えない地域でした。ハンガリーとスロバキアの大統領がロシアを応援する理由はそこにあって、ウクライナとの領土問題があるわけです。

民族主義派の伸長と親ロシア派の後退

ロシア系住民はウクライナ人口の約 20%、700～800 万人と言われていましたが、東部ではウクライナ人と言ってもほとんどがロシア語で生活をしていました。「ウクライナ人とロシア人は違う」とウクライナ民族主義者は言います。しかし、現地へ行ってみれば分かります。ロシア人とウクライナ人の

混合はものすごく進んでいて、簡単には区別がつかない。

2014 年の政変前までは、ウクライナの大統領選挙は必ず東の親ロシア地域の候補者が勝っていた。選挙をやると、約 45% が親ロシア派で、反対は 41%。だいたい 3% の差でウクライナ民族主義派は負けていました。それが崩れるのは 2014 年以降で、革命騒ぎでクリミアが独立し、東部紛争が拡大したことが影響しています。クリミアとドンバスの親ロシア派住民がウクライナ選挙に参加しなくなってウクライナ民族主義派の方が数的に上になった。ある意味、プーチンがクリミアを併合したのは間違いであって、これで政治的なバランスが崩れ、ウクライナ民族主義派が伸長して、親ロシア派が後退して行くことになったのです。

「子供の誘拐」と単純化できない民族事情

ウクライナ人かロシア人かという前に、ウクライナ人とロシア人で結婚した人がいっぱいいます。すると、子供は何人だということになる。ウクライナの民族主義者は「ロシア人は出ていけ」と言いますが、では子供たちはどうなるのか？ この戦争の中で、ウクライナの子供たちがロシアに連れ去られて酷い目にあっているという話がでていますが、それは実は全くの間違いでした。

まず、700～800 万人いるロシア系住民は、この戦争でヨーロッパには逃げない。みんなロシアに逃げます。ウクライナ人とロシア人のカップルから生まれた子供たちは、母親がロシア人の場合はロシアに行くしかない。ウクライナ人の場合は欧州に逃げます。父親と母親の仲が良ければいいのですが、いつもそうとは限らないわけで、そこで子供たちをロシアに連れ去ったという話になるのです。母親がロシア人だと子供はロシアへとついて行きます。それを誘拐だと言い始めて、あちこちで子供の誘拐騒ぎが起きることになりました。実はロシア側も、ウクライナ政府がロシア人の子供たちを連れ去っていると非難しており、ロシアとウクライナ双方で同じような状況がありました。この問題では、国際刑事裁判所 (ICC) がプーチン大統領に戦争犯罪の容疑で逮捕状を出しましたが、それはこの国の複雑な民族事情を全く分かっていなかったと思います

<分裂米国社会と「ロシア疑惑」=2016 年米大統領選挙>

2014 年革命騒ぎのあと、2 年後の 2016 年に米大統領選挙がありました。ウクライナ戦争の背景には、アメリカの共和党と民主党の激しい対立があり、絶対悪のロシア・プーチン大統領が大統領選挙に介入して様々なフェイク情報を流したとの非難応酬がありました。

ニューヨークタイムズやワシントン・ポストなど大手メディアは民主党ヒラリー・クリントンの勝利を予想していましたが、ふたを開けてみたら誰も勝利すると思っていたなかった共和党ドナルド・トランプが当選しました。トランプ勝利の

原因は、ラストベルト（錆びついた工業地帯）と呼ばれる経済発展から取り残された社会層の要求を汲み上げたからで、民主党エリート層への反逆であったと言われています。

ヒラリー・クリントンは、まさか負けるとは思っていませんでした。民主党は「トランプが勝利するわけがない」と抗議し、クリントンは「トランプはプーチンの操り人形に過ぎない」と語っていました。

「ロシア疑惑」の虚実

実は、「トランプ操り人形」説は、「トランプがモスクワで娼婦と乱痴気騒ぎを行い、ロシア諜報機関に映像を撮られ、脅されて、プーチンの言うがままになった」と書かれた秘密文書が情報源でした。この文書は、英国諜報機関のロシア担当のスティールという人物が作成して、米政界に流したとされています。FBI がこの「スティール文書」に飛びついて、大きな騒ぎとなったわけですが、その後の調査では「政治的偏向が強い捜査で何も根拠がなかった」と全否定されました。しかし当時は、「すべて悪いのはロシアだ」「ロシアが後ろで操っている」ということで、いわゆる「ロシア疑惑」が大きな問題とされました。

2016 年 6 月に英国の国民投票で EU (欧州連合) からの離脱が決まりましたが、この時も「ロシア介入疑惑」が騒がれました。英政府は「英国国民がロシアの介入を受けて、欧州連合離脱に賛成したのではない」と否定したにもかかわらず、欧州中で「ロシアがやったのだ」とささやかれました。当時、ロシア介入疑惑は 40 数か国に及びましたが、実際に選挙や投票が無効になった例は一つもありませんでした。

このロシア疑惑騒ぎは、トランプの民主党への非難・憎悪の感情につながり、プーチン大統領との被害者意識の共有から親近感が生まれたのではないかとされています。「お前も俺もほんとに酷い目に遭ったな」という意識ですね。ただ、双方とも、お互いに信頼しているわけではなく、取引 (ディール) の現実主義を守っているだけと私は思っています。

<すべてはバイデン政権誕生で始まった=2021 年>

4 年後の 2020 年秋の大統領選挙で勝利したのはジョー・バイデンでした。大統領就任式 (21 年 1 月) でバイデンは「民主主義の勝利」を高らかに演説しました。

就任演説を含めてその後のバイデン大統領の発言を拾い出してみます。

「米国の魂の戦いで民主主義が勝利した」「アメリカは戻った。民主主義が戻った。同盟が戻った」(トランプ批判)

「世界全体のパワー分配は変化しており、新しい脅威が生まれている」(中国批判)

「ロシアはグローバルな影響力強化と世界の舞台での破壊的役割を果たしている」「『プーチンは人殺し』だと思う」(ロシア批判)

「アメリカ民主主義は普遍的価値観だ」(中露批判)

っていきました。

ウクライナ戦争の背景にあるアメリカの価値観

このように発言して、民主党と共和党のぶつかり合いを煽り、中露批判を繰り返すのですが、私は「米国の民主主義は普遍的価値観だ」と言って「民主主義の勝利」を自賛するのは、もはや時代遅れだったのではないかと感じています。

実は、中国もロシアも民主主義を否定はしていません。しかし、米国からすると「お前たちの民主主義は民主主義ではない」ということになる。アメリカの民主主義だけが正しい、普遍的であるということで、多様性を認めない。アメリカ民主主義を普遍的絶対価値観として世界に押し広げる考え方がウクライナ戦争の背景にあったと思います。

現実主義のトランプ前大統領から理念主義のバイデン新大統領になると、米政府の価値観が変わり、政策方針は「アメリカ第一」から「リベラル民主主義」へと反転しました。リベラル民主主義というのは非常に美しく聞こえるのですが、実際はアメリカの民主主義に過ぎません。そして、4 年後(2024 年)の大統領選挙では、トランプがバイデンに代わったカマラ・ハリスに勝利して、再びリベラル民主主義からアメリカ第一主義にもどりました。アメリカ社会の分断と対立があらわになる選挙結果でした。

米軍・NATO 軍の大規模共同軍事演習「欧州防衛 21」

2021 年 1 月に大統領に就任したバイデンは、25 年ぶりの米軍と NATO 軍の大規模共同軍事演習を正式に命令します。26 カ国、2 万 8000 人(実際には 4 万人以上)がウクライナと周辺地域 12 カ国 30 カ所で同時に軍事演習を行いました。この軍事演習の準備が始まったのは年の初めからですが、実際には 3 月に米軍の兵器・軍事物資と軍部隊が欧州へ運ばれ、4 月に部隊が各地に展開、5 月に演習を開始して 6 月に終了しています。冷戦後最大の軍事演習と言われましたが、その後も軍事演習は続けられ、一年間で計 10 回の演習が実施されました。これはロシアに対する異常な軍事圧力でした。ロシアも対抗して軍事演習を行いました、その回数はたったの 3 回です。

外国の軍隊がウクライナ領土内で演習を行うためにはウクライナ議会の決議が必要です。ウクライナ議会は、バイデン大統領の就任式の後に、NATO 軍事演習許可を決議しました。ゼレンスキー大統領は「大規模演習に参加し、NATO 加盟を進める」と説明し、クリミア半島解放・再統合にむけた大統領令に署名しました。

プーチン大統領は、「軍事的手段でクリミア返還を求めるならば、欧州は自動的にロシアとの軍事紛争になる」と警告します。ウクライナ大統領顧問のアレストーヴィッチは、「(軍事演習は) 文字通りに言えば、ロシアとの戦争であり、軍事対決がテーマだ」と宣言しました。

こうして、NATO とロシアは極めて深い軍事対立状態に入

米国家安全保障戦略＝中国脅威論

21 年 3 月 3 日に発表されたアメリカの国家安全保障戦略方針には、「アメリカが戻った。民主主義が戻った。同盟が戻った」というバイデン大統領の前文が書かれていました。戦略方針の中心は中国否定評価で、「(中国は) 経済・外交・軍事・技術を合わせた競争力を持つ唯一の潜在的パワーになった。新しい脅威だ」と 1 ページにわたって書かれていました。ロシアの評価はわずか 3 行でした。アメリカの一番の問題はロシアではなくて中国であるということです。ただこの時、バイデンは中国とロシアを一緒にして「悪い奴ら」というふうに見ていました。

ところが、3 月 18 日にアラスカのアンカレッジで米中外交代表会議が行われ、中国側とアメリカ側が顔を合わせた途端に双方が非難の応酬をする大衝突が起こります。サリヴァン大統領補佐官とブリンケン国務長官は「ルールに基づく国際秩序が必要だ」と主張。これに対し、楊潔篪・共産党政治局員と王毅外相は「米国には米国の民主主義、中国には中国の民主主義がある」と反論し、ぶつかり合ったわけです。

バイデン大統領はこの衝突にかなりショックを受け、一か月後にプーチン大統領に電話して、戦略的問題の初会合を呼びかけました。バイデンは中ロの親密な関係にくさびを打ちこもうと考えたようです。

米露首脳会談＝「ミンスク合意」推進の秘密合意

6 月 16 日、ジュネーブでバイデンとプーチンの米露首脳会談が行われました。首脳会談で二人が何を話したかはきちんと説明されませんでした。会談後、プーチン大統領は記者団に「トルストイは『人生には幸福なく、あるのは稲妻だけだ。稲妻を大事にせよ』と言った」と発言しますが、記者団は全く理解できなかった。「トルストイが何を言おうと、それは幻想でしょう」と誰かが反論すると、プーチンは「幻想ではない。幻想であるわけがない」と言いました。

この時に実はバイデン大統領は、東部ウクライナ紛争に関して、「ミンスク合意」への支持を告げ、「ロシア側を助けた」と語っていたのです。米露の秘密合意で、記者会見での発表にはなかったのですが、半年後にその内容が暴露されました。

<「ミンスク合意 2」(2015 年 2 月)>

「ミンスク合意 2」は 2015 年 2 月 11 日にベラルーシの首都ミンスクで、ドイツ・フランスの仲介でロシアとウクライナの間で調印されました。東ウクライナのロシア系住民の権利を保護し、ドネツク・ルハンスクに大幅な自主権を与える内容ですが、調印式に参加したメルケル独首相、オランダ仏大統領、そしてウクライナのポロシェンコ大統領は、ミンスク合意というのは、「ウクライナの軍事力強化のための時間稼

ぎだった」「誰もミンスク合意を履行するつもりはなかった」と後に語っています。

先ほどの米露秘密合意の中で、何が起きていたかというところ、和平推進の外務省と軍備強化の国防省と、ロシア側でもアメリカ側でも異なる動きが進んでいました。つまり、外務省側は外交的解決を模索する。軍事関係者は衝突に備えて軍事演習や軍備強化をどんどん進めていく。ちぐはぐな動きが続くわけですね。

幻の欧州安全保障合意交渉

バイデン政権は、6 月首脳会談でミンスク合意の推進を約束しつつも、他方では冷戦終結後最大の軍事演習をウクライナおよび東欧地域で実施するなどロシアに軍事圧力をかけ続けました。

21 年 11 月 17 日、プーチン大統領はロシア外務省拡大会議を招集し、「西側諸国はウクライナに近代兵器を与え、黒海で挑発的軍事演習を展開し、国境 20 キロまで戦略爆撃機を飛ばしている。NATO 東方拡大に関するわれわれの懸念と警告は完全に無視された」と演説。「われわれの相手は信用できるパートナーではない。しかし、それがどんなに困難であっても働くしかない」と説明しました。演説の要旨は、「ロシアは長期的な安全保障を必要としている。紛争は求めない。しかし、(西側と交渉するためには) 緊張感も必要だ」というものでした。翌日、プーチン大統領は、外務省に対し長期安全保障の交渉準備を命じました。具体的な内容は、NATO 東方拡大阻止とロシア近接地域(ウクライナ)への攻撃兵器配備の阻止だったとされます。

12 月 7 日、プーチン大統領はバイデン大統領に電話し、欧州安全保障合意体制の構築を呼びかけます。バイデンは拒否しなかった。12 月 15 日、ロシア外務省はアメリカ政府と NATO 宛に欧州安全保障合意草案を手渡しました。

12 月 21 日、プーチン大統領は、今度はロシア国防省拡大会議を招集し、「NATO の軍事演習はロシアの安全保障の脅威になっている。ウクライナに超音速ミサイルが持ち込まれれば 5 分でモスクワに届く。侵略路線が続くならば、軍事的対抗措置を実行する」と演説しました。これはある種の脅しで、外務省拡大会議で説明された同じ緊張感の持続が命じられました。軍事活動を活発化させ、NATO とロシアのどちらが緊張に負けるか、チキンゲーム(我慢くらべ)の始まりでした。

バイデン大統領の裏切り? = ミンスク合意破綻

プーチン大統領は、「バイデンはミンスク合意の実現を手助けしてくれる」と期待していたと思うのですが、2021 年の 12 月から 22 年 1 月にかけて、バイデン大統領は 3 回にわたってゼレンスキーに電話をしています。22 年 1 月 2 日の 2 回目の電話会談では「ミンスク合意の履行を進める外交を支援する」とゼレンスキーに伝え、米 CNN はこれを「ウクラ

イナへの圧力を示唆した」と報道しました。それから約 1 か月後の 1 月 27 日にバイデン大統領は再び電話して、ゼレンスキーと激しい議論になったとされます。この 3 回目の電話の後、ウクライナのメディアから、「米国はウクライナに圧力をかけて脅した」という報道が出ます。明らかにウクライナ政府側のリークがたつたと思われます。

どういう「圧力」をかけ、どういう「脅し」をバイデン大統領はしたのか、それに対して、ゼレンスキー大統領はどう反撃したのか、はっきりとはわかりません。しかし、1 月 27 日を境にして、バイデン大統領はミンスク合意について全く話をしなくなります。これに気づいたラヴロフ外相は、6 月の米露首脳会談でミンスク合意推進の秘密合意があったことをロシアのテレビで暴露しました。欧米の反応はありませんでした。以後、バイデン政権はミンスク合意について沈黙しました。

2 月 10 日「ノルマンディー・フォーマット」

そして 2022 年 2 月 10 日、ベルリンで、ミンスク合意に関する仏独露ウの 4 カ国政府会議 = 「ノルマンディー・フォーマット」が開かれました。約 9 時間にわたる協議で、ウクライナ側はミンスク合意を全面否定します。話し合いは決裂しました。ロシア側代表のコザック大統領府副長官は、プーチン大統領に「ウクライナ側はミンスク合意の全面否定を打ち出した。これでは話が進まない。仏独代表は沈黙している」と報告しました。プーチン大統領は話し合いの決裂を理解し、「ドネツク・ルハンスクの共和国の独立承認の文書を作成せよ」と命ずることになります。つまり、2 月 10 日の翌日、11 日か 12 日あたりに対ウクライナ軍事行動は始まったということです。

プーチン大統領の異常行動

ちょっと脇道にそれますが、1 月末にバイデン大統領がミンスク合意の話をしなくなった後に何が起こったかと言うと、プーチン大統領の行動が物凄くおかしくなりました。当時は「プーチン病気説」など色々な話が出ました。まだ新型コロナが流行っていた時で、プーチン大統領は誰と会う時も 10 メートルも 20 メートルもある長い机の端に座って対面したのです。一番驚いたのは 2 月初めのマクロン仏大統領との会談で、「なんだ、これは?」という写真が出た時です。明らかにプーチン大統領の神経はおかしい状況にあったと思います。おそらく、「これから戦争をしなければならないだろう」ということで、物凄く悩んだのではないかと私は思っています。

<ロシア安全保障拡大会議 = 22 年 2 月 21 日>

プーチン大統領は 22 年 2 月 24 日に「特別軍事作戦」を発動し、ウクライナ戦争が始まりました。

この間の経過をたどってみると、まずプーチン大統領は、2 月 21 日に安全保障拡大会議を開きます。安全保障会議メン

バーのほか、議会、政府、治安・司法機関など国家上層部の主だった者すべてが招集されました。欧州安全保障合意とミンスク合意が破綻したあと、宙に浮いたドネツク・ルハンスクの 2 共和国をどうするか、国家機関の代表者たちの意見を聞いたわけです。

「西側はミンスク合意を履行するつもりはない」(コザック大統領府副長官)

「NATO は、東方拡大をしないという要求を受け入れる気は全くない」(ラヴロフ外相)

「ウクライナは核兵器廃棄のブダペスト覚書を否定し始めた」(ショイグ国防相)

ということで、参加者の大半が、プーチン大統領の 2 共和国独立承認に賛同しました。

ただし、この安全保障拡大会議で、パートルシェフ安全保障会議事務局長とナルイシュキン対外諜報庁長官の二人だけが、「急ぐ必要はないのではないか」と独立承認に反対しました。この時、隣室ではドネツク・ルハンスクの 2 共和国代表が、この会議後すぐ開かれる独立承認式典の準備をしていたのです。すでに準備が進んでいるのだから、「独立を承認しない」とは誰も言えない。ところが KGB 出身の二人の要人＝パートルシェフとナルイシュキンだけが反対したということは、明らかにこの二人は式典が始まることを知らなかった。つまり、諜報・治安機関は軍事作戦にきちんと参加していなかったのではないかという疑問が私にはあります。

<2 月 22 日「平和維持軍」→ 2 月 24 日「特別軍事作戦」>

プーチン大統領は、会議後、テレビ演説を通じて、「ロシアはウクライナの領土保全のため全てを尽くした」と説明し、「中央政府と内戦状態にある 2 共和国へ平和維持軍を派遣する」と発表しました。この演説を聞いて、ロシアの国民の大半は戦争が始まるとは思っていなかった。なぜならば、平和維持軍だったからです。

ところが、2 月 24 日の早朝 5 時、プーチン大統領は再びテレビ演説を行い、「特別軍事作戦」の開始を発表しました。ロシア軍部隊はドネツク・ルハンスク地域に展開し、さらにウクライナ全土の軍事施設へのミサイル攻撃を行い、首都キエフ、東北部のハリキフ、南部ではザポリージャとヘルソンへの進軍を開始しました。平和維持軍の言葉は消えていました。

平和維持軍が特別軍事作戦に変わったのは何故か、この 2 日間に何があったのかは謎となっています。ロシア国民からすれば、「平和維持軍ではなく、なんで特別軍事作戦なのか？」ということですが、しかし、ロシア政府によれば特別軍事作戦というのは戦争ではないのです。要するに「戦争を開始する」という言葉は一切出てこない。事実上、宣戦布告なしにウクライナ戦争は始まりました。

2 月 24 日のテレビ演説でプーチン大統領は「特別軍事作戦」の目的を、「(ウクライナ政府との) 8 年間の内戦で虐げられたドネツクとルハンスクの人々を保護するためだ」と説明しましたが、しかし「ウクライナ占領の計画はない」とも言っていました。首都キエフの進軍は、部隊の兵士たちには何のためか分からないままの進軍で、ロシア社会も啞然としたというのが実態です。

首都侵攻戦車部隊の全滅

3 日後、ロシア軍戦車部隊が首都キエフ北方のブチャで、ウクライナ側の待ち伏せ攻撃を受け全滅するという事件が起きました。住宅地などの狭い道路に入ると戦車は逃げるのができない。それは分かっていたはずなのですが、ロシア軍戦車部隊は無防備に隊列を組んで一本道を進んでしまった。そこを米国製の対戦車小型携帯ミサイル「ジャベリン」で狙い撃ちされたわけです。先頭の車両が破壊されて進軍が止まったところで、最後尾の戦車も攻撃を受け立ち往生している間に次々と潰されて全滅したということでした。

同様に、戦車を守る戦闘ヘリも米国製小型携帯対空ミサイル「スティンガー」の攻撃で落とされて、自由に飛ぶことができなくなりました。これはチェチェン戦争でもアフガン戦争でもよくあったことで、軍隊ならば同じ失敗を繰り返さなはずなのに、どうしてこんなことになったんだろうという感じです。

つまり、ロシア軍は基本的な戦闘準備をしておらず、米軍最新兵器がウクライナ各地に配備されているという情報も持っていなかった。少数の戦車部隊による首都進軍で十分だと考えていた。これは 1968 年の「プラハ型侵攻」と同じで、戦車で進軍さえすれば白旗を上げると、ウクライナを見くびっていたと言えると思います。

何のための首都侵攻？

この手痛い失敗でプーチン大統領はわずか 3 日で首都攻撃をあきらめ、戦闘を中止しました。後方支援を頼まれたルカシェンコ・ベラルーシ大統領は、「軍事作戦のすべてを計算しておらず、内容も間違っていた」と後に語っています。プーチン大統領は、「手あたり次第に撃破すれば、首都占拠は可能だった。しかし膨大な数の人が死ぬ。それはできなかった」と説明したとされます。

欧米では「ウクライナの次はヨーロッパにロシアは侵略する」と脅威を煽っていますが、戦争の実態は最初からそんな状況では全くなかったということです。大統領も軍司令官も兵士たちも、何のために首都侵攻をするのか、誰もきちんとした目的と手段を理解していなかったのが真相ではないかと思われます。このことは後々まで尾をひくことになります。

ウクライナへ半年間で 2000 億ユーロの援助金

完全に準備しないまま始まった戦争で、初めはウクライナ

が優勢に見えました。バイデン大統領は、戦争勃発翌日の 2 月 25 日、ウクライナ軍支援として 3 億 5000 万ドルの資金配分を決めました。アメリカ議会は 136 億ドルの援助を承認し、その後援助金は短期間で 400 億ドルを超えました。支援金がウクライナへ山のように流れ込みました。ドイツのキール世界経済研究所によると、24 年 8 月 31 日までの半年間でウクライナ援助金総額は、世銀、IMF、欧州金融機関、その他組織を加えて 2000 億ユーロ以上です。その資金の使い道や債務支払いの行方は曖昧で、今後の大きな問題になると思われる。しかし、当時のウクライナは大国ロシアより優勢だと自信をつけました。

<無人兵器ドローンによる戦争>

当初、重火器のウクライナへの供与に賛同したのは、アメリカ、エストニア、ポーランドの 3 カ国でしたが、その後支援国は 42 カ国に膨れ上がり、ドイツのラムシュタイン軍事基地で毎月、武器供与問題を議論することになります。欧州は、ウクライナ支援でそれなりにまとまっていた。ロシアの弱体化、戦略的敗北の期待が高まることになります。

当初はウクライナ軍になじみがある旧ソ連兵器を集めて供与していましたが、バイデン大統領は 6 月に高精度多連装ロケットシステム HIMARS の供与を発表。これを機に様々な NATO 仕様の兵器がウクライナに入るようになります。そして、米軍関係者も兵器使用の支援のため、ウクライナに入るようになります。

しかし、ロシアにとって最も大きな脅威となったのは無人飛行兵器ドローンです。ウクライナの戦場のほか、ロシア領奥地へも飛び込み、爆弾を落とすか、もしくは爆弾を抱えて突撃自爆する。あるいは戦場の状況や背後の動きを撮影してウクライナ軍本部へ送るなど目覚ましい活躍をしました。ロシアはドローン技術が遅れており、使いこなせない状況でした。そもそも戦争は 3 日もしくは 2 週間の短期間で終了すると思ひこみ、周到な準備ができていませんでした。ロシア軍は各所で自己退却することになります。

幻のイスタンブール合意＝英国につぶされた和平案

プーチン大統領と親しい関係にあるシュレーダー元ドイツ首相は、ウクライナ戦争の開始直後、ウメーロフ国家資産基金議長（元国防相）から和平工作の仲介を頼まれ、5 項目の和平草案を早速作成したといいます。その内容は、①クリミアのロシア編入、②ドンバス地域の自治拡大、③ウクライナの NATO 非加盟、中立遵守、④ロシア語制限の撤回、⑤ウクライナの安全保障をドイツと国連が保証する――、うち①～④が和平交渉の土台となりました。

和平交渉は、戦争開始直後の 2 月 28 日から始まり、交渉の場は当初はベラルーシ、ついでトルコのイスタンブールに移りました。ロシアは、ウクライナが永世中立国となり、

NATO 加盟を諦めるならば、首都近郊から撤退を始めると説明。3 月 29 日の交渉でウクライナはこれを受け入れ、和平合意がほぼ出来上がったとされます（なお、プーチン大統領は 2024 年に「イスタンブール文書」の存在を公表しています）。

ところが、4 月 9 日ボリス・ジョンソン英首相がキエフを電撃訪問し、「合意文書に署名するな。戦争を続けるべきだ」とウクライナ側を説得。交渉は宙に浮いてしまいます。22 年 5 月に交渉は完全に打ち切りとなりました。背後で動いたのはバイデン政権ではないかと言われています。

<ロシア部分動員と東南部 4 州併合（22 年 9 月）>

戦況は、当初 22 年 9 月まではウクライナ軍の兵力（戦場参加の兵士数）がロシア軍を上回っていました。プーチン大統領は 9 月 21 日、部分的な動員令を発表し、ロシア軍は 30 万人以上を徴兵しました。戦況が思うように進まず、ウクライナに押されている中での徴兵措置は非常に評判が悪く、プーチン批判が広がりました。

しかし、ロシアは、9 月 23 日から 27 日まで、ウクライナ東南部 4 州（ドネツク、ルハンスク、ヘルソン、ザポリージャ）のロシア編入の是非を問う住民投票を実施し、プーチン大統領は 9 月 30 日、4 州の併合を宣言しました。24 年 4 月の調査では、320 万人の住民がロシアの新パスポートを受け取ったということです。

ウクライナ軍は南部ヘルソン州とザポリージャ州を守るために反攻作戦を開始、ロシア軍はドニエプル川西岸から東岸へ撤退しました。が、11 月に入ると部分動員令によるロシア側の軍事力強化が進み、今度はロシア軍の反攻作戦が始まります。ロシア軍は軍事展開配置の防衛重視で、要塞を構築して守りを固めました。

<ウクライナ軍反転攻勢の失敗（23 年夏）>

ウクライナ軍は 22 年から 23 年にかけて、NATO から戦車・歩兵戦闘車両の支援を受けて、大規模な反攻を準備しました。23 年 6 月中旬以降、歩兵小グループの突撃戦術で反転攻勢を展開するものの大規模な成果はなく、戦況は塹壕を掘って戦う陣地争奪戦へと移り、第一次世界大戦の再現と言われました。結局、ウクライナ軍は数キロ程度しか前進できず、9 月末には軍事主導権を失ってしまいます。10 月以降、ロシア軍の優勢となり、ウクライナの防衛線を突破、ほぼ全戦域で圧力をかけるようになりました。

ウクライナの反転攻勢の失敗で、軍事的勝利から外交勝利へと局面は変わります。ゼレンスキー大統領は「平和の公式」戦略を発表して欧米諸国の支援を求めましたが、あまり大きな成果は得られませんでした。

「ウクライナ戦争は行き詰った」＝ザルージュヌイー総司令官の解任

11 月初め、ウクライナ軍のザルージュヌイー総司令官は「ウクライナ戦争は行き詰った」という論文を英「エコノミスト」誌に寄稿。これに怒ったゼレンスキー大統領は 24 年 2 月に総司令官を解任しました (1 カ月後、ザルージュヌイー氏は駐英国大使に任命されました)。

論文には、以下のように書かれていました。

「ロシア空軍はウクライナの空を全面的に支配し、欧米の制裁にも関わらず軍需生産を驚くほど増大させた。電波・電子機器も向上させ軍事技術水準を高め、その早さに衝撃を受けた。ウクライナは同盟国の兵器供与に依存し、自らの軍事技術を上げることができず、無人飛行兵器ドローンの自国生産も進まなかった。外国製兵器では戦争は勝てない」

「欧米からの銃砲、砲弾、弾丸の調達は約束の 3 割程度しか送られてこず、ロシア軍は毎日 2 万発の砲弾を使用できたが、ウクライナは 500 発しか使えなかった。ロシアの人口はウクライナの約 3 倍 (実は 4 倍)、経済は 10 倍以上。長期戦の歴史的経験を持つ。圧倒的な差で勝てない」

こういうことは分かっていたにも関わらず、日本の新聞・メディアはまだウクライナが勝つと思っていました。軍事専門家と称する人たちがウクライナ側の戦果を過大に宣伝し、実際の戦況は正確に伝わっていませんでした。

さらに、ドネツク地域の激戦に関して、ザルージュヌイー総司令官は「軍事的な意味がない」と撤退をゼレンスキー大統領に進言しましたが、「反転攻勢が始まる。欧米の支援を受けて、戦争は 10 年続くかもしれない」とゼレンスキーは反論したとされます。

NATO のストレンベルク事務総長は、「ウクライナは戦線を動かすことはできなかった。ロシアを過小評価してはならない」と語りました。ゼレンスキー大統領は、戦争開始時のプーチン大統領と同じく、敵の力を甘く見ていたと言えるかもしれません。

ウクライナ軍のクールスク州占領

2024 年 8 月、ウクライナ軍の精鋭部隊は、ロシア国境線を越えてクールスク州に進出し、ロシア領土を軍事占領しました。クールスク州はウクライナに隣接したロシアの州ですが、それまで戦場となっておらず、守備は他のロシア国内と同様、国内警備軍や国境警備隊、特別部隊などを中心とする配置でした。そして、ウクライナ東部で激戦を展開中だったロシア正規軍は動きませんでした。東部戦線の戦闘の方が重要で、クールスクは後回しという判断です。ウクライナ軍はロシア軍部隊のクールスクへの移動を待ち構えていたのですが、肩透かしに終わりました。ロシア軍は時間をかけた反転包囲作戦を展開し、半年後にウクライナ軍は大敗北してクールスクから撤退することになります。

ザルージュヌイー解任後のウクライナ軍の体制はまとまりを欠き、反転攻勢もできない状況に追い込まれました。一

方、ロシア軍は戦線を越えてジリジリと前進を続け、ウクライナ敗退の可能性が強まっていきました。ウクライナ政府は、ロシア領深く攻撃するための長距離ミサイルの供与を欧米諸国に求めましたが、米バイデン政権は米露の直接対決を恐れて、限定的な供与しかしてきませんでした。

米国抜きでは、戦争は勝てない＝トランプ再登場

11 月になり米大統領選挙の結果が出ました。民主党のハリス候補が敗れ、共和党のトランプが勝利。大統領に振り返りました。

トランプ新大統領は、「バイデン政権の戦略外交の間違いで、私が大統領だったら戦争は起きなかった」と批判。ゼレンスキー大統領に対しても、「彼にも責任はある。戦争を許すべきではなかった」と発言しました。トランプ再登場を受けて、バイデン大統領は大急ぎで長距離ミサイルの供与を決めます。トランプが大統領に就任する前に、多数の軍事兵器および資金援助の追加供与を命令しました。何が何でもウクライナを勝利させることがバイデンの方針でした。

<「戦争を止める」＝トランプ大統領就任・再登場 (25 年 1 月～)>

2025 年 1 月、トランプ政権が誕生しました。新大統領は「戦争を止める」と宣言、予想以上の旧政権否定の政策方針を打ち出しました。「戦争を止める」という意味は、本当に平和主義者なのか、それとも民主党の間違いをことさら強調したいのか、あるいは実は米国史に残る大統領になることを考えているからか、様々な仮説があります。可能ならば彼はノーベル平和賞を狙っているのではないかという話もあります。

ウクライナ戦争の見方は大きく変わり、戦争支援の声は弱まり、和平交渉推進の動きが強まりました。ルビオ国務長官は、「この戦争は西側の代理戦争だった」と発言。思わぬ発言にロシア側も驚いたという話が伝わっています。

当然、ウクライナ軍の士気は下がり、3 月中旬、軍司令部のあったクールスク州のスジャが陥落しました。事実上のクールスク占領作戦の終結で、ウクライナ戦争そのものの終結に向けた動きが始まることになりました。もっとも、戦争の終結が現実のものになるかどうかは、まだ予断を許しません。

理念主義から現実主義への転換

トランプ新大統領は、今年 1 月 20 日の就任式でバイデン政権の政策を片っ端から否定しました。

就任式の後、トランプ大統領は「アメリカの力ですべての戦争を止める」と宣言。ロシアについては、「私はロシアを傷つけたくない。ロシア国民を愛している。プーチンとは非常に良好な関係だ。ロシアは第二次世界大戦で勝利し、6000 万人 (約 3000 万人の間違い) の命を失った」と記者団に語りました。

トランプは米国の伝統を守る保守主義を重要とし、その行

動は現実主義的です。国家の介入を否定し、経済的自由を掲げ、自国の発展を第一として、「米国ファースト」を叫んでいました。しかし、大統領就任以後、原則とは反対の方向へと動いている印象の方が強いです。

一方、バイデンは正義をまもる理念主義を掲げ、人権・平等などの普遍的価値観の重要性を語り、「リベラル民主主義」のためには他国への軍事介入も必要だと説明しました。この理念主義が、ウクライナ戦争でロシア非難を強く展開し、「ロシアの侵略は許さない」と叫ぶ理由となりました。

トランプは、「米兵器のロシア攻撃は容認できない」と語り、「戦争は 24 時間で終わらせる」と宣言していました。プーチンは「(戦争の) 根本的原因の根絶が必要だ」と主張し、「いつでも話し合いに応ずる」と応えていました。ロシア社会ではトランプの評判は高くなく、信頼も大きくありません。しかし、プーチンは、トランプの人物批評を避けており、微妙な立場です。100%信頼しているわけではなく、慎重かつ注意深く対応しています。

トランプ大統領は、政権発足後、猛スピードで動き、良し悪しは別として、アメリカの外交政策を劇的に変えました。ウクライナ軍事支援は見直しで削減を打ち出し、欧州連合 (EU) と北大西洋条約機構 (NATO) に対しては距離感を保ち、「莫大な軍事・財政支援をただ同然でウクライナに渡す意味はない。欧州の問題だ (欧州が支援しろ!) 」と語りました。また、ウクライナ戦争について、トランプは「戦争」や「侵略」という言葉を使うべきではないとし、公文書から削除しました。

2 月の国連総会では、ロシア批判の欧州決議案を棄権し、逆に安保理事会へロシア批判を削除した「平和の道」と題する紛争早期終結決議案を提出、中露など 10 カ国とともに可決させました (英仏は棄権)。核兵器半減案も中露に提案しました。新世界秩序の始まりを感じさせます。

大統領同士の口喧嘩＝トランプ対ゼレンスキー (25 年 2 月 28 日)

そんな状況の中で、2 月末にトランプ・ゼレンスキー会談が行われ、双方の理解の違いが露呈し、話し合いが決裂する騒ぎとなりました。世界的な知名人である大統領同士の口喧嘩が世界中に流れました。

ゼレンスキーは、「あなたは戦争はもうたくさんだと言うが、プーチンにとっては始まりの段階であることが重要だ。なぜならば、彼は殺人者であり、テロリストだからだ」と発言。これに対し、トランプが「プーチンは私との約束を破らなかった」と返答すると、「プーチンはウクライナ人を嫌っている。ウクライナ人を尊重せず、われわれを破壊したいのだ」と、さらにプーチン批判を繰り返しました。

トランプは、「誰かのことを悪く言うのもいいが、私は戦争を解決したいのだ」と反論しましたが、話し合いはだんだ

んと感情的な口喧嘩状態へと突き進んでいきました。この記録を私は全部読みましたが、ゼレンスキーとプーチンの話し合いは、簡単には進まない。解決できるとは思えないという印象を強く持ちました。

プーチン大統領は、「今回の戦争の本当の相手は欧米世界圏であり、米国抜きにウクライナは戦争できない。本当は、欧米の代理戦争だ。同じスラヴ民族のウクライナに、ロシアは憎悪の感情を持っていない」と語っています。対するゼレンスキー大統領は「今回の戦争は、悪魔のプーチンが始めた侵略であり、ウクライナの絶滅を目指している。ウクライナの未来は、ロシアと離れ、欧州連合・NATO に加盟して欧州世界に入り、欧米の支援を受けることだ」と主張します。両者の主張はあまりにもかけ離れており、停戦交渉が今後どう進むかは、見通すことができません。

補遺 ; トランプ停戦交渉、その後の動き

<「トランプ大統領、和平へ動き出す」=米露接近、ゼレンスキー戦略転換 (25 年 3 月～)>

3 月 6 日、側近のルビオ国務長官は、「率直に言って、今回の戦争は、ウクライナを支援する欧米諸国とロシアとの代理戦争だ」と、公式に発言しました。米政権が公式に代理戦争を認めたのは初めてです。ロシアは驚きました。ペスコフ報道官は、「今や米露の立場は一致し、戦争を止める時が来た」と応えました。米露の関係が近づき、双方の考え方は、完全合意したかのように見えました。

しかし、ルビオ米長官とウクライナのイエルマク大統領府長官は、3 月 11 日、サウジアラビアのジッダで、高官会議を開きました。ウクライナ側は、約 2 週間前に起きた大統領同士の喧嘩別れの話し合いを深く反省したと思われ、戦略転換を考えていました。

ウクライナ抜きの米露両国だけによる和平合意が決まるのを良しとせず、米国の大統領がバイデンからトランプへと移った事態を深く考えたのです。トランプ取引の流れに乗る決意へと動き初めたのです。トランプ大統領が提案した「30 日間停戦提案」については、拒否から同意へとすり寄りました。

これに対し、プーチン大統領は「戦争終結の提案には同意するが、長期的な平和へと結びつけるべきだ」と主張し、警戒感を強めました。欧米諸国やメディアは、「プーチンは時間稼ぎを狙っている」と、盛んに論評していました。実態は逆で、ウクライナにとって戦況が悪い方向へと動いており、バイデン前大統領のウクライナ支援が止まり始めていました。ウクライナは戦闘を中止し、軍の立て直しの時間が必要でした。そして、米からの軍事支援が必要ならば、トランプに頭を下げねばならないことを理解しました。

その一方で、ウクライナは、NATO と EU への加盟を望み、欧州安保の枠へ入り込むことを考えていました。トランプにすり寄りながら、欧州各国の支援を従来通り求めていました。しかし、トランプ大統領は「戦争を止める」と主張し、ウクライナが欧州安保へ合流することには賛成していませんでした。ロシアとの対立は望んでいなかった。「もはや、十分な資金を（バイデンが）ばらまいた。あとは欧州からもらえ」との立場でした。

一方、欧州諸国は「プーチンの侵略は許せない。ウクライナの最後の兵士まで戦え、欧州は支援する」と煽っていました。特に、欧州連合の上層部は、過激なまでの発言が目立っていました。欧州諸国の指導者や軍事関係者は、「ロシアの侵略が、まもなく欧州で始まる」という根拠のない脅威感を振りまき、兵器をウクライナへ送り込むことをしきりに約束していました。

にもかかわらず、欧州諸国は、自らロシアと戦う意思はなく、「戦争を止めよ」といったのは、米共和党のトランプ大統領だけでした。欧州とトランプは、考え方は一致していませんでした。

ロシアの軍事力は、ソ連時代の力はなく、自分だけで全欧州と戦う力はありませんでした。ロシア軍は、ウクライナ戦争開始直後わずか 3 日で首都キエフへの前進を止めました。それがロシアの現実であり、ウクライナ全土平定の軍事力はなく、その必要性もないというのが実態でした。

欧米メディアは、毎日のように「多数のロシア軍兵士が死去し、ロシア旧型兵器がみじめに破壊されている」との報道を流しながら、他方では、ウクライナ軍が予想外の勝利を続けていると、喜んで報道していました。「正義の勝利、悪魔の敗北」という話です。

しかし、欧米諸国のロシアを知る軍事戦略関係者や研究者は、欧州侵略はありえないと理解していたのが実情でした。そして、プーチン大統領とロシア市民は、第二次大戦のように約 3000 万の人々が死亡した歴史を繰り返すことを望んでいませんでした。少なくともロシアの市民は、そう理解していました。ちなみに、ウクライナ戦争では、ロシア人もウクライナ人も大半が、戦争中止が本音です。意味のない戦争です。

＜「破綻した米国最終平和解決案」＝あせったトランプ大統領（25 年 4 月中旬）＞

トランプ大統領は、大統領選挙前からウクライナ戦争は一日で終了させると豪語していました。しかし、いざ大統領に就任してみると、そんなに簡単な話ではなかった。1 日で済む話が、3 日になり、1 週間になり、政権誕生 100 日過ぎても、仲介工作はまとまらなかった。休戦合意どころではなく、いつそのこと、戦争最終解決へと一挙に進むしかないかと傾いていきました。トランプ大統領は、休戦でも、準備作

業でもなく、「最終平和合意案」の作成を部下に命じました。

これに関し、プーチンも、ゼレンスキーも、欧州諸国も、短期解決は無理だとの意見でした。しかし、トランプは、来年 11 月予定の米中間選挙で勝利するためには、約束したウクライナ戦争・紛争を終結させ、年内にはすべてが終え、選挙準備に入っていなければならないと考えていたようです。和平合意を作りあげ、戦争を終結させ、戦後の復興・立て直しの見通しを決めるには、長期間和平交渉を続けているわけにはいかないとの気持ちだったと思われます。ある意味、あせっていました。和平合意を急ぐのも無理ない状況だったと思われます。

4 月中旬、米欧ウクライナの関係者はパリに集まり、大急ぎで作られた「米国最終平和解決案」が配布されました。内容は、長期の安全保障、領土確定、戦後復興などの広範囲の解決案が示されていました。欧州にとって衝撃的だったのは「クリミア及び東南部 4 州を、事実上、ロシア領とする」と書かれてあったことでした。

欧米ウクライナ高官は、数日後ロンドンへ渡り、この米国最終解決案を協議することになっていました。米国は、「米提案にイエスカ、もしくは、米提案の拒否で米国の仲介協議からの脱退か、どちらなのか」と激しく迫っていました。とにかく、米国は急いでいました。

しかし、ロンドン会議の前夜、突然、ゼレンスキー大統領は「話すことは何もない。クリミアは私たちのウクライナ領土だ」と、米国案を拒否しました。このゼレンスキーの発言に、ルビオ米務長官ら米国高官代表団は、ロンドン会議への出席をキャンセルしました。さらに、英仏独の欧州外相らも次々に会議をキャンセルしました。「高官抜き格下げの実務協議」だけが残りました。

トランプ大統領は「クリミアを取り戻したいならば、なぜ、11 年前に一発の発砲もせず、戦わなかったのだ」と怒りを爆発させ、「切り札を持っていないならば、領土を取り戻すのは容易ではない」と言い放ちました。理念主義ではない、現実主義を好むトランプらしい発言だったといえると思います。

この騒ぎのなかで、欧州諸国は、米最終提案に対抗する欧州案を作っていました。内容は、領土問題は停戦後に議論する。つまり後回しです。ウクライナ軍への制限は認めない。NATO 加盟は決まっていない。クライナの安全保障は米欧が保証する（NATO 条約第 5 条の類似協定）。戦後復興はロシア凍結資産を利用する——などでした。

欧州案はウクライナの国益を代弁し、米国案はロシアの国益を理解していました。双方はぶつかりあっていました。両案の差は大きく、まとめるのは非常に難しかったのです。急いでいるトランプは議論している暇はなく、事実上、譲歩へと傾いていくことになりました。

欧州側は、急いではありませんでしたが、米国抜きのウクライナ軍事支援の継続は困難で、核大国ロシアを敗北させるの

は並大抵ではないことに気が付きます。特に、対露強硬派だった英国は「米国の立場に近づくべきだ」とウクライナに呼びかけていました。英国は、米国とウクライナとどちらが重要で選ぶべきか、現実主義的政策へと動き始めていました。トランプ大統領も、譲歩の立場へと移動し、新たな取引と駆け引きが必要だと考え始めていたと思われます。

＜「サンピエトロ大聖堂の密談」＝トランプ・ゼレンスキーの仲直り（25年4月末～）＞

4月21日、ローマ法皇が死去するという大きな事件が起きました。世界のキリスト教国家の指導者たちが、ローマのパチカン市国に、葬儀出席のために集まってきました。トランプ大統領（プロテスタント）とゼレンスキー（ウクライナ正教）の二人も26日にやってきました。そこで二人は話し合うこととなります。ローマ・カトリック教会が支援したとされ、サンピエトロ大聖堂の誰もいない広いホールに、小さな丸いテーブルとイス二つが用意されました。二人は近距離で話し合いをしました。わずか15分の話し合いだったとされます。何を話したのか、詳しい内容は発表されていません。しかし、二人が顔を近づけ話し合う姿は、歴史的でもあり、大きな印象を与えました。

トランプ大統領は「ゼレンスキーは落ち着いていた。もはや、クリミアの帰属には異議を唱えない準備ができた。国のため、一生懸命働いている」と褒めました。ゼレンスキーが、本当にクリミアのロシア帰属を認めたのか？ 信じがたいです。後にゼレンスキーは、クリミアのロシア帰属を認めた発言をしていないと語っています。トランプだけと密談で話したのかもしれませんが。いずれにせよ、このパチカン会議のあと、トランプとゼレンスキーの関係は、口喧嘩を忘れたかのように近づいていきます。

4日後、トランプが求めていたウクライナ鉱物資源の共同開発の経済協定が署名されます。トランプ大統領は、「ウクライナ戦争の当事者の一人が和解合意に近づいている」と記者団に語りました。誰のことなのか？ ゼレンスキーのことだと思われています。トランプ大統領は、さらに、「ウクライナ戦争は最終段階にある」と付け加えました。

この発言を受けて、英仏独ポーランドの欧州四カ国首脳が、5月10日、ウクライナに向かい、ゼレンスキー大統領を激励しながら、「30日間休戦案」の共同提案をまとめました。そして、「同意しないならば、制裁圧力を強化する」と、ロシアに警告しました。

ウクライナは「戦争継続のなかでの和平の話し合いはありえない」と主張し、ロシア側は「休戦の否定はしないが、時間稼ぎは許せない」と答えたとされます。双方の立場は異なっていました。トランプの和解案は宙に浮くこととなります。当然と言えば、当然の状況でした。

＜「欧米抜きの和平協議」＝プーチン大統領の交渉再開提案（25年5月11日～）＞

トランプ大統領は、25年1月20日、大統領の座に座ると、バイデン前大統領の政策を全否定し、ウクライナ戦争についても、どちらかというプーチン大統領寄りの政策をとり、バイデン大統領から軍事支援を受けたウクライナのゼレンスキー大統領には厳しい態度を見せました。

この状況に対抗して、欧州連合・NATO（欧州勢力）は、ゼレンスキー支持を強め、ほぼ欧州全体がウクライナへの軍事支援継続の立場をとりました。米国と欧州はまったく違った方向へと動くこととなります。

ということで、トランプ政権誕生後しばらくは、「トランプ+プーチン 対 ゼレンスキー+欧州」という「2対2」の対立構造が出現しました。簡単に言えば、「米国・ロシア 対 ウクライナ・欧州」というブロック対立です。この対立の上に「トランプ VS ゼレンスキー」の口喧嘩事件が起きたということになります。

ところが、ローマ法皇の死去でトランプ米大統領とゼレンスキー大統領が葬儀に出席し、2人の話し合いの場ができたことから、2人の関係が縮まり、「トランプ+ゼレンスキー」連合が始まることとなります。

これと並行して、トランプと欧州の関係も近寄っていくこととなります。そのきっかけは、トランプ大統領が「米国最終和平解決案」の作成へと急いでいたことがあります。ゼレンスキー大統領は、この「米国最終解決案」の合意寸前で、突然、この米案への全面的拒否回答をします。欧州の支援があったと思われます。

結局、「米国最終案」は、一時的に挫折となります。代わって、米国・欧州の「共同和平解決案」作成へと動くこととなります。つまり、「米国+欧州+ウクライナ」の3者連合が結成されていくこととなります。

トランプ大統領は、「3者連合」と「ロシア」を組み合わせれば、「ウクライナ戦争和平仲介工作」が、すべてうまくいくと考えたようですが、プーチン大統領は、トランプ大統領が「欧州・ウクライナ連合」へとひきずられていくと、ロシアの国益が潰されていくとの警戒感を持ちます。

放っておくと、「ロシア VS 米国+欧州+ウクライナ」という「1対3」の対立構造へ変わる可能性が強いと考えたと思われます。ロシアは孤立し、「3者連合」に抑え込まれるとの危機感です。トランプ大統領への不信感もあります。それでもプーチンは、表向きにはトランプ大統領への不信感も警戒感も出しませんでした。大統領の和解工作に対し、謝礼を言い続けました。

このプーチンの危機感を讀んだトランプ大統領の戦略転換の背景には、トランプ政権内部の親欧州勢力と反欧州勢力の対立があり、前者の意見がしだいに強まり、米国がロシアか

ら離れていく流れが強まっていったということがありました。

ちなみに、親欧州派は、ルビオ米国務長やケロッグ・ウクライナ特使らで、反欧州派は、ヴァンス米副大統領やウィトコフ中東特使らだったとされます。ただ、トランプ政権の高官たちの間では、いずれにせよウクライナ戦争に深入りすべきではないとの意見が増大し、ウクライナ戦争仲介から脱皮すべきであるとの声が強まっていたと言われています。

プーチン大統領は、米国の動きが変わり始めたのを理解しながら、欧米・ウクライナの「共同和平解決案」に代わる「ロシア独自の和平解決案」の作成を考え始めていたと思われます。ある意味、「3 者連合」を超える独自の戦略論の展開となります。

イスタンブール和平交渉（2022 年）の再開

プーチン大統領は、第二次大戦勝利 80 周年記念日の 5 月 9 日、習近平・中国主席と並んで、赤の広場の軍事パレードを見守りました。主な欧米諸国の代表は欠席し、米国の駐露大使には招待状が送られましたが、結局、欠席となりました。祝賀行事が終わった 11 日、プーチン大統領は、突然、ウクライナに対し和平直接交渉の開始を呼びかけました。トルコのイスタンブールで、5 月 15 日に、ロシアとウクライナの 2 カ国交渉を行うと、一方的に説明しました。

実は、プーチン大統領は、ウクライナ戦争が始まった直後の 2022 年 3 月に、ウクライナとの和平交渉を始めていました。いわゆる「イスタンブール和平交渉」です。プーチン大統領の突然の和平交渉の呼びかけは、この「イスタンブール和平交渉」の再開と説明されました。

「イスタンブール和平交渉」は、ウクライナ戦争勃発後、ウメーロフ国家資産基金議長（当時、後の国防相、クリミア・タタール系住民）が、プーチンと深い関係にあった親露派のシュレーダー元独首相に和平仲介を頼んだことから始まったとされます。

ウクライナとロシアの代表団が話し合いを始め、3 月末には、双方の主張がほぼ一致しました。プーチン大統領によれば、仮調印も行われたと言われます。

しかし、ウクライナ代表団がイスタンブールから首都キエフへ戻ると、英国のジョンソン首相（当時）が待っていました。「合意文書の署名をすべきではない。戦争を続けるべきだ」と説得されたと言われます。

ウクライナ側のアラハミヤ代表（現議会会派代表、グルジア系住民）は、「ロシア側への不信感が消えなかった」と交渉決裂の理由を説明しました。しかし、交渉メンバーの一人は「プーチンはウクライナとの和平を望んでいた。だが、何か分からない理由で決裂となった」と語っています。

ちなみに、ジョンソン首相は、「和平方文書に署名するな」とは言っていない。「馬鹿げた話で、ロシアのプロパガンダ（政治宣伝）にすぎない」と全面否定しました。ジョンソン首相

が何を説得したのか、不明ですが、背後にバイデン米大統領が動いていたとも言われています。

プーチン大統領は、この決裂したはずの「イスタンブール和平交渉」の続きを行うと宣言したのです。つまり、話し合い決裂の時点に戻し、当時の話し合いのルールや文書などを、すべてを取り戻し、その土台を中心に、再び交渉を始めるということで、新しい条件は何も付けないとしたのです。

ここに、プーチン大統領の策略が隠れていました。話し合いは、ロシアとウクライナの二国間限定の直接交渉とし、トランプ大統領や欧州諸国の参加はないとのルールが仕込まれたのです。策略ではなく、戦略だったかもしれませんが、ロシアとウクライナの当事者だけが話し合いを行い、第三者は口出ししないということだったのです。

トランプ大統領は「それでいい」とし、「当事者だけでまとまるというのは、米国の提案だった」と説明しました。実際の第 1 回会談では、米国、欧州の高官、関係者もトルコに駆け付けました。会議の場所を提供したトルコ政府は、ロシア、ウクライナ、米国、トルコの四カ国首脳会議を準備していました。

しかし、プーチン大統領は、話し合いはロシアとウクライナの 2 カ国であり、また首脳会議ではなく、実務関係者だけが交渉するのが「イスタンブール交渉型だ」と執拗に主張しました。

「和平交渉は、政治ショーではなく、専門家たちが、じっくりと、必要なことを、時間をかけて話し合い、合意ができれば、首脳が集まり、合意書に署名する」と、プーチンは説明しました。頑として、「イスタンブール型式の」交渉スタイルを変えなかったとされます。どちらが正しいかは、分かりませんが、ロシアはとにかく、欧米の干渉を認めず、話し合いに参加させなかったとなります。

私が不思議に思ったのは、プーチン大統領の和平交渉について、5 月 11 日に発表し、15 日に開催するという短時間の会議開催に、誰も文句を言わなかったことです。特に、あんなにロシアを批判し、色々文句を付けていたウクライナのゼレンスキー大統領が、プーチンが突如現れ、すべてを一方的に決めたことに、まったく反対をしなかったことです。

なぜか？という疑問が、今も残っています。もしかすると、ずっと前から話し合いの準備をしていたのかもしれませんが。もしくは、ロシアとウクライナの間には、公にはできない情報交換のパイプラインがあったのかもしれませんが。謎は消えないです。

ロシア・ウクライナの第 1 回和平交渉会議

第 1 回会議は、ウクライナ代表団が果たして本当にやってくるのか、不明のまま始まります。プーチン大統領が提案した 15 日には会議は開かれず、16 日に延長されました。欧州の代表団は会議には参加できませんでしたが、15 日にウクラ

イナ代表団と話し合いを行い、ロシアに譲歩しないようにと警告を発したといわれます。

フランスのバロ外相は、三つの畏があると、ウクライナ側に具体的な説明を行ったと言われています。その内容は、①予備的な停戦なしに、交渉をするな。②信頼できる安全保障なしに、ウクライナの非軍事化に同意するな。③ロシアに対する制裁解除は畏になる——だったとされます。

ロシアとウクライナの第 1 回会議は、とどのつまり、16 日の午後、約 1 時間 (!) 話し合いが行われました。ロシアのペスコフ大統領報道官によれば、双方の捕虜 1000 人を交換をするとの合意も行われたと発表されました。また、停戦の条件については、双方の主張を書き込んだリストを交換するということが合意されました。しかし、それだけで、和平合意交渉については何も語りませんでした。

さらに、会談後、ロシアと米国の間では何の接触もなかったと答えました。大統領報道官としては、米露間でも、ロシアとウクライナの間でも、話し合いは進んでおらず、発表することは何もないとの説明のようでした。しかし、会談が決裂した訳でもないということでありました。長い取引と駆け引きの始まりだったのかもしれませんが。

トランプ大統領は、「私がいなければ取引は成立しないと思う。なぜなら、双方には多くの憎しみがあるからだ。私たちはプーチンとの良好な関係を築いている。合意を達することはできると思う。私たちは会わなければならないし、そうするつもりだ」と、第 1 回会議の感想を語ったとされます。何も決まっておらず、前途多難という印象です。トランプ大統領は、文句を言いませんでしたが、内心気に入らなかったと推測されます。

＜「イラン爆撃と 50 日間和平合意」=トランプのプーチンへの圧力 (25 年 5 月中旬～)＞

プーチン大統領は、戦争開始から約 3 年後の 25 年 5 月、ウクライナとの間で、歴史的な和平合意交渉会議の開催にこぎつけ、話し合いを牛耳ったとなります。

しかしながら、その結果は、捕虜交換がメインで、他には何も決まらなかったという印象です。大半の欧米メディアは「意味がない和平交渉」と厳しい評価をしました。米国では、「トランプは何をしていたのか」と、トランプを批判し揶揄する論評が展開されることとなります。

トランプ大統領は、批判を浴びながら「なぜ、何も合意しなかったのか」と、プーチンとゼレンスキーの二人を批判し、怒りをぶつけることとなります。大統領として顔が丸つぶれになったとの意識だったと思われる。「あの二人は紛争を終わらせる意思がない。二人とも頑固で、常に喧嘩する子供たちだ」と記者団に語りました。「もう仲介はしない。放っておくぞ」という半分は脅しでもありました。

ルビオ米務長官は、「ロシアは自国に属していない物や権

利を主張し、ウクライナは軍事的に達成できないものを取り戻そうとしている」と語ったと言われます。

特に、和平交渉の主導権をトランプから奪い取りながら、何も成果を上げることができなかったプーチン大統領には、米国側は不満を増大させていくことになったと思います。

一方、プーチン大統領は、そんな批判を耳にしながらも、「双方に有利な妥協点を見つけ、今回の危機の根本原因を除去しなければならない」と説明し、その具体的な内容は「平和条約に関する覚書の話し合いだ」と語っていました。つまり、一時的休戦協定ではなく、二国間の領土、安全保障、軍事協定など、今回の戦争の原因になった様々な問題のすべてを含む平和条約の締結が必要だと説明したのです。1 時間の話し合いで合意できるような内容ではなく、かなり長い話し合いが必要で、将来の先まで見通した拘束力の強い国家間条約の締結を考えていたようです。しかし、誰もが簡単には和平合意にはたどり着かないと思っていました。トランプ大統領だけが、和平合意を急いでいたのが実態でした。

プーチン大統領は、数日間、数カ月で完成する話し合いではなく、長い年月を越えてもいいと考えていたようです。大陸国家の長い歴史を考えた和平構築が目標で、簡単に言えば、もはや、NATO の東方拡大が止まり、ロシアとウクライナの二つの国家が軍事対決をしないとの厳しい縛りをつける条約を求めていたのです。さもないと、いつかユーラシア大陸の分裂と混乱と崩壊が訪れ、再び数千万の人々の命が失われるという恐怖が、プーチン大統領の頭のなかに常にあったと思われる。

トランプ大統領のイラン核施設への爆撃命令

トランプ大統領は 6 月 22 日、イランの核施設への重量・巨大爆撃を行いました。イスラエルが 6 月中旬、イランへの全面攻撃を展開しましたが、イラン側が譲歩せず抵抗を続けることに対する報復制裁措置で、イスラエル支援でもありました。ちなみに、イランはパレスチナ戦争（ガザ地区戦争）を指揮する武装勢力組織「ハマス」に軍事支援をしていたイスラム国家で、イスラエルの対決対象でした。

イスラエルのネタニヤフ首相は、パレスチナを抑えるためにはイランへの攻撃が必要で、イスラム政権体制の撲滅を目標としていました。一方、トランプ大統領は、反米意識の強いイランをある意味で目の敵としながら、特に核兵器保有を許してはならないと説明していました。

ネタニヤフとトランプとでは、敵対壊滅目標が、イスラム国家体制と核兵器とに分かれていました。背景には、ユダヤ教右派とプロテスタント福音派という共通の保守宗教的過激派の考え方が土台にあったとも言えるかもしれません。

トランプ大統領は、イスラエルのイラン攻撃開始を受けて、イランの核兵器開発を潰すという名目で、イラン国内 3 カ所の核施設への爆撃へと走り始めます。イランの核施設はいず

れも、深さ約 100m の地中秘密施設で、通常兵器で破壊することは難しいとされ、10 トン以上の強大な貫通爆弾の使用が必要だったとされます。約 4 万人の兵力と数十機の戦略爆撃機と空中給油機が動員され、貫通爆弾数個とトマホーク巡航ミサイル三十基が投下・発射されました。

トランプ大統領は、「これを実行できる軍隊は世界にはない。今こそ平和の時だ」と「力による平和」理論を説明し、胸を張ったと言われています。「ウラン濃縮施設は完全に破壊された」と付け加え、「イランは平和と悲劇とどちらを選ぶのか？ 次の攻撃はもっとひどくなる」と脅しました。

もっとも、米軍の爆撃はそれ程の威力はなかったとの分析もあります。トランプ大統領は、爆撃の前にイラン当局に対し、攻撃の日時と場所を律儀にきちんと説明し、イラン側も、米国への報復攻撃について事前通告していたと言われています。ここでも、トランプ大統領は「取引と駆け引き」のビジネス・ルールを守っていました。ちなみに、イランが核爆弾を保有しているかどうかは不明で、国際原子力機関は、まだイランは核兵器を保有していないとの立場でした。

にもかかわらず、米軍のイランへの重量・巨大爆撃攻撃は大きなショックを世界にもたらしました。ウクライナ戦争にも、大きな影響を与えたとされます。

これに対し、プーチン大統領は「米国のイラン侵略攻撃は、根拠も正当性もない」と批判し、イランのアラグチ外相は「ロシアの毅然たる態度には感謝する」と答えたといえます。

ロシアのメディアは「戦争を終わらせるという（トランプの）宣言は、虚勢でも空虚の言葉でもないことが証明された」と論評しました。褒めたのか、感心したのか、注意せよといったのか、その意味はよくわかりません。

困惑状態の北大西洋条約機構 (NATO) 首脳会議

イランの核施設爆撃の後、6 月 23 日～24 日、恒例の NATO 首脳会議がオランダのハーグで開かれました。イラン爆撃に踏み切った米大統領がやってくる。どうするべきか？ ウクライナ戦争どころではなくなっていました。

核施設への爆撃、イスラム国家イランへの攻撃、パレスチナ戦争への介入、米国・イスラエルの共同軍事行動の始まり、中東平和の行き詰まり——複雑な中東政治状況に NATO は巻き込まれていきました。

そして、「トランプ大統領を支持するのか、支持しないのか」。首脳会議は混乱状態になっていきます。会議は、通常と違って議題が縮小され、ウクライナに関する討議はほとんど削除されました。そして、ウクライナのゼレンスキー大統領は、事実上、会議から締め出されました。ウクライナは、まだ NATO に加盟していないので、当然と言えば当然のことだったかもしれません。

トランプ大統領は、ウクライナ戦争をどう理解しているのか、和平仲介工作は続けられるのか、ウクライナでもイラン

型爆撃が行われるのか？ イラン爆撃でひとまわり大きくなった米大統領と、どのような会話をするべきか？ とりあえず、米大統領の前では、ゼレンスキー大統領と近づき、会話をするのは、差し控えておくと言った空気でした。

ドイツのシュピーゲル紙は「前回の NATO 首脳会議では、ゼレンスキーは脚光をあびたが、もはや、ウクライナ問題の議論は行われなかった」と書き、米ワシントン・ポスト紙は「NATO は兵器不足で軍需・財政の双方で、ウクライナ支援はできなくなっている」と報じました。

これに対し、ベルギーのデウェーフェル首相は「欧州連合と米国は、ウクライナ支援で異なる立場にある。平和を望むならば力が必要だが、欧州人にはそれはない」と、トランプ大統領への間接批判を行いました。また、仏ルモンド紙は「ヨーロッパ人に対する軽蔑を隠さないトランプを満足させねばならない、どこまでしなければならぬのか」と不満と情けなさをぶちまけました。

トランプ大統領への不信感が広がる一方で、ルッテ NATO 事務総長は「あなたのお陰です。感謝します。パパ・トランプは、時々強い表現をせねばならないのです」と、頑固で喧嘩ばかりしている子供たち（プーチンとゼレンスキー）の世話をする米大統領を賞賛しました。そこまでお世辞を言うのかと思う一方、欧州は分裂し、統一されていない。「今後、大丈夫なのか」との疑問も広がりました。

ウクライナ戦争終結はいつ？

トランプの圧力 VS プーチンの無言

プーチン大統領がゼレンスキー大統領に提案した 2 カ国直接和平交渉は、5 月 16 日、6 月 2 日、7 月 23 日と 3 回にわたり、会議が行われました。捕虜と遺体の人道的交換はそれなりに進み、双方は満足したようですが、肝心の停戦と和平合意（もしくは和平条約）は、ほとんど進みませんでした。トランプ大統領の不満は、どんどん高まっていきました。そして、プーチンへの不信感も高まっていき、トランプ大統領の愚痴や批判は増えていきました。プーチンは、トランプの仲介への謝礼を繰り返しますが、和平に向けての成果は何もなく、詳しい報告もされていなかったようです。

米国の政治学者カーペンター氏は、「トランプ氏は、当初、プーチンに対し融和的だったが、その後、批判的になり、最近ではプーチン大統領が和平合意の主な障害になったとみなしている」と、雑誌「アメリカ保守党」のコラムに投稿しました。このほか、ケロッグ・ウクライナ特使やトランプ大統領の妻メラニア夫人も、ロシア軍のウクライナ攻撃に批判的で、大統領の考え方に影響を与えたとされています。

このため、トランプ大統領は「プーチンがやっていることに満足していない」と発言し、米国製パトリオット対空システムのウクライナへの売却の準備を進めていると説明までしました。

ところが、米国防総省は 7 月 2 日、ウクライナへの兵器援助支援を止めたと発表しました。約 1 週間後、トランプ大統領は「軍事援助停止命令を出していない」と語り、国防総省は間違った発表を行ったと全面否定をしました。米政権内部で何が起きたのか不明ですが、ウクライナへの軍事援助を継続し、ウクライナの軍事力を高める政策への変更が強まっています。

トランプ大統領は、7 月 14 日、ルッテ NATO 事務総長と会談し、「ロシアのウクライナへの立場に不満である」と語り、「50 日以内にウクライナについての合意達成ができないならば、ロシアの貿易相手国からの商品にも輸入関税（二次関税）を課する」と発表しました。ロシアからの輸入品への関税ばかりでなく、ロシアとの貿易相手国である中国、インド、ブラジルなども圧力をかけるという説明でした。

7 月 23 日、ロシア・ウクライナの第 3 回会議が行われました。ロシア側代表団のメディンスキー代表（ウクライナ系住民）は、捕虜と遺体の交換がスピーディに進んだと説明し、今後、国外避難の民間人や病人・負傷者の帰還も話し合っていくと説明しました。

また、ロシア側は、人道的合意を実現するために、前線地域での短時間（24 時間と 48 時間）の戦闘休止を提案しました。ロシア側は、すでに、ウクライナ側に 7000 人のウクライナ兵の遺体を返還したとされます。ウクライナ側は数十の遺体しか返還せず、その理由は説明しませんでした。それでも、当初、人道問題だけでも合意や共同作業を行うのはむずかしいと見られていましたが、人道問題を中核に話し合いが少しずつ広がり始めた印象でもありました。

一方、トランプ大統領は「和平合意はほとんど進んでいない」との理解にあり、不満と怒りを爆発させているようでした。そして、当初要求していた 50 日以内の合意達成要求を、10 日から 12 日程度に縮小すると発表しました。どうみても、和平合意を達成するには短い期間で、8 月中旬に戦争終結を達成させるのは無理と思われました。

それでも、トランプ大統領は、取引のカードを取り出し、華麗な駆け引きを行うという目論見があったのかもしれませんが。すでに、8 月末の米露ウクライナの首脳会談、もしくは 9 月以降の米中露 3 者会談の可能性などが候補に上がっています。とにかく、年内でのウクライナ戦争終結をぜひとも達成したいという意気込みだけが見え隠れします。

これに対し、プーチンはほとんど何も回答をしません。無言を守るだけです。すべて、辛抱強く待つしかないということなのかもしれません。

※本講演（5 月 31 日）の終了後も、ウクライナ戦争をめぐる交渉は紆余曲折を経て、現在も続いています。講演録をまとめるにあたって、「補遺」として、今年 3 月から 7 月末までの「トランプ停戦交渉」の動きを書き加えていただきました。

また、以下の「付録；ロシアと NATO（北大西洋条約機構）」は、当日の講演の最後に、ウクライナ戦争の背景の一つである NATO 東方拡大問題を、補足として大急ぎで解説されたものです。併せてご参照ください。（編集部）

《付録》

ロシアと NATO（北大西洋条約機構） ～NATO 東方拡大

ソ連に対抗して結成された軍事政治集団防衛組織（1949 年）

この戦争は直接的にはウクライナとロシアの戦争ですが、私はそれだけではないと思います。ウクライナ戦争が「欧米諸国とロシアの代理戦争だ」と言われる背景にあるのは NATO の東方拡大です。

NATO（北大西洋条約機構）は、第二次大戦後の 1949 年に、ソ連に対抗して結成された軍事政治集団防衛組織です。

1946 年、チャーチル英首相は「鉄のカーテン」という有名な演説をしました。「バルト海のシュテッティンからアドリア海のトリエステにかけて、大陸を遮断する鉄のカーテンが降ろされた。真の民主主義は見当たらない状況だ」と、東ヨーロッパに社会主義政権を次々と広げたスターリンとソ連を批判しました。

1947 年、トルーマン米大統領が「ソ連封じ込め」ドクトリンを宣言。

1948 年、英、仏、蘭、ベルギー、ルクセンブルクの 5 カ国が「ブリュッセル条約」を締結し、ソ連の軍事・政治・イデオロギー的脅威に対抗します。

これを踏まえて 1949 年 4 月 4 日、北大西洋条約機構（NATO）が、米国を中心に 12 カ国の参加で設立されました。NATO 条約第 5 条は「締約国に対する武力攻撃は全締約国に対する攻撃とみなす」（集団防衛）と規定しています。また第 10 条は「北大西洋地域の安全に貢献できる他の国に対し、全員一致の合意により、条約加盟を招請することができる」（門戸開放条項）としています。

当時、モリソン英外相は「NATO は防衛協定で、侵略を追求していない」と主張しました。ソ連のスターリンは、「もしこれが本当ならば、なぜソ連に条約参加を呼びかけなかったのか。ソ連から身を守ったのか？」と反論しています。まさしく NATO は米ソ冷戦の産物でした。

東欧革命・ドイツ再統一・ソ連崩壊（1989～91 年）

1989 年 12 月のブッシュ・ゴルバチョフ会談で東西冷戦は終結しました。しかし、NATO は解散せず、その後も拡張を続けました。

NATO 東方拡大の出発点には東西ドイツの統一交渉があります。1989 年ベルリンの壁が崩壊し、1990 年にドイツ再統一の交渉が始まりました。2 月 9 日、ゴルバチョフ書記長と会談したベーカー米 국무長官は次のように言いました。「ドイツが完全に独立し、米軍を持たないドイツと、NATO と結ばれるドイツと、あなたはどっちがいいのか。米国が NATO の枠内で維持するならば、NATO の軍事管轄権は 1 インチも東方への拡大はしない」。ゴルバチョフは、「熟慮する。ただ、NATO の拡大はそもそも受け入れ難い」と答えました。

この会談で、米国は統一ドイツの軍部を NATO の指揮下に置く方針を伝え、ソ連（ロシア）側の承認を求めているのです。そして、「統一ドイツの軍隊は自主独立の自由な立場に置くのか、それとも NATO の指揮下に置くのか、どちらがいいのか」と迫り、「NATO の指揮下にドイツが入れば、NATO は東方に 1 インチも前進しない」と説得したわけです。第二次大戦の独ソ戦で 3000 万人の死者を出したソ連（ロシア）は、ドイツの軍事自由解放には賛同できなかった。ドイツへの恐怖と警戒は、この時代にはまだ非常に強くソ連に残っており、ゴルバチョフはベーカーの主張を受け入れました。NATO 東方拡大よりも統一ドイツ軍問題の方が重要だと考えていた可能性が強いです。

そのため、「1 インチも動かない」という東方拡大問題は口約束だけで、きちんとした文書を作らなかった。2 年後の 1991 年にソ連は崩壊しました。市場経済への急激な移行でロシアは混乱し、国力を大幅に低下させました。そして NATO の東方拡大が始まります。結局、文書がない限り、口約束は認められないと NATO 側は言い始め、ロシア側は騙されたと非難することになります。

ロシア・NATO 基本文書調印（1997 年）

1990 年 7 月、ロンドンで行われた NATO 首脳会議で「ソ連はもう敵国ではない。安全保障のパートナーだ」という宣言が行われました。ゴルバチョフは「ブレジネフ・ドクトリン」（制限主権論）を否定し、「欧州の共通の家」構想を提唱。NATO に敵対する軍事政治同盟であったワルシャワ条約機構の解体（91 年 7 月）を決定しました。

1991 年 12 月ソ連が崩壊し、ロシア共和国初代大統領エリツィンは最高権力者になりました。連邦国家が崩壊・分裂した混乱の中で、エリツィンは市場経済を土台とする欧州近代国家を目指し、ロシアの NATO 加盟を求めましたが、拒否されました。そして、ロシアを西欧から分離し、逆に NATO の東方拡大へと動く西欧に反発しました。

1994 年 1 月 14 日、ロシアを訪れたクリントン米大統領の夕食会の席上、エリツィンは「ロシアは NATO に加盟する最初の国になるべきだ。しかしながら現時点では、ロシアは NATO に参加する準備はできていない」と発言しました。こ

れに対してクリントンは、「欧州は平和に暮らしている」とだけしか言いませんでした。事実上、エリツィンの発言を否定したわけです。

これに先立つ 1 月 11 日、NATO ブリュッセル首脳会議で東方拡大方針が表明され、東欧諸国との協力関係強化のため「平和のためのパートナーシップ（PfP）」の設立が決定されていました。

ロシアを置き去りにして東方拡大を進める米国の動きにエリツィンは反発します。しかし、ソ連崩壊後の経済混乱で国力が低下したロシアの要求は無視され、1997 年 7 月の NATO マドリッド首脳会議で、オープン・ドア政策（条件を満たした国から順に加盟を認める方針）とともにポーランド、チェコ、ハンガリーを第一次拡大の対象国とすることが決定されました。

東方拡大に対するロシアの懸念を和らげるために 1997 年 5 月に調印されたのが「NATO・ロシア基本文書」です。常設合同理事会を設置し、NATO がその合意事項を実行に移す前にロシアと協議する。それと引き換えにロシアは拡大を黙認するというのがその内容です。基本文書第 2 条には「NATO とロシアはもはや敵国ではない」と記されています。

欧米にもあった東方拡大への反対意見

「NATO 拡大計画は歴史的な過ちだ」（政治家、学者、軍関係者 49 人のクリントン大統領宛公開書簡）

「無力なロシアを潜在的な敵として扱うのは安全かも知れないが、長期的な危険もある」（ロスアンゼルス・タイムス）。

欧米にも NATO の東方拡大を危惧し、反対する意見がありました。ロシアの新聞コメルサントは、「NATO は誰に対しての自衛をするのか」と書きました。しかし、東方拡大の動きは止まりません。1999 年 3 月にポーランド、ハンガリー、チェコが加盟したのを皮切りに、99 年 12 月、ラトビア、リトアニア、スロヴァキア、ルーマニア、ブルガリア、マルタの 6 カ国の加盟交渉開始が決定されました。

エリツィン大統領の抵抗

1997 年 4 月、エリツィン・クリントン首脳会談で、エリツィンはこう述べてました。

「わたしたちの立場は変わっていない。NATO の東方拡大は間違いだ」

「重要なことは、東方拡大には旧ソ連共和国を含めるべきではない。特にウクライナだ。この条件がなければ、いかなる契約書にも署名できない」

「あなた方がウクライナとどのような関係にあるか、（私たちは）見ている。問題解決をもたらすかどうか。米国はウクライナとの関係を自制する必要がある」

「旧ソ連は（NATO 拡大の）第一波には入れないでほしい」

「ビル、どうか私のことを理解して欲しい。私は帰国して、東方拡大を受け入れるような態度をみせるのは非常に難し

い」

2 人の会話記録は、ジョージワシントン大学の「国家安全保障アーカイブ」に、「NATO 東方拡大交渉資料」として保存されていました。機密文書扱いで公開されていなかったものが、最近解除されました。

プーチン大統領誕生～米露蜜月から正面对決へ

1999 年の年末にエリツィンが辞任し、代わってプーチンが 2000 年にロシア大統領になります。プーチンは 2000 年 3 月「ロシアの NATO 加盟の可能性を排除しない」（英 BBC への回答）と述べていました。

2001 年 9 月、米国の同時多発テロ事件が発生しました。この時、各国指導者のなかで最初にブッシュ米大統領に電話を掛けたのはプーチンです。彼は、「われわれは、あなた方とともにある」と呼びかけ、「テロとの戦いの共同行動」を提案します。これである種の米露蜜月時代が訪れたわけですが、アメリカが 2003 年にイラク攻撃に踏み切ったことで、蜜月は終わりを迎えました。

2004 年 3 月、エストニア、ラトビア、リトアニアを含む東欧 7 カ国が NATO 加盟を果たしました。NATO 東方拡大は止まりません。

2007 年 2 月、ミュンヘンでの欧州安全保障会議で、プーチンは激しい欧米批判演説を行います。

「NATO 拡大は、NATO の近代化や欧州の安全保障とは何の関係もない。相互信頼のレベルを低下させるだけだ。この拡大は誰に対してなのか」

これに対して、英紙フィナンシャルタイムズは、「プーチンの激しい演説は逆効果だった。少なくとも 10 年間で初めて NATO の団結に成功した。ロシアの悪役の烙印は、ちょっとした安堵感だった」と書きました。アメリカも欧州諸国も東方拡大を止めるつもりは全くありませんでした。

ブカレスト NATO 首脳会議（2008 年）

2008 年 4 月に、ルーマニアのブカレストで NATO 首脳会議が開かれました。この時には、クロアチア、アルバニア、マケドニアが NATO に正式加盟します。同時に、ウクライナとグルジアが将来の NATO 加盟国リストに載せられました。ドイツ、フランス、イタリアは、「ロシア抜きで欧州安全保障は不可能だ」と主張して、ウクライナとグルジアをリストに載せることに反対したのですが、アメリカに押し切られた形でした。この時もプーチン大統領は激しい反対演説をしています。この時「クリミアの帰属をウクライナとする正当性についても疑問がある」とプーチンは指摘しました。つまり、「クリミアは本当にウクライナのものなのか、ロシアには異論があるぞ」と言ったわけです。

ウクライナ戦争は 2014 年のマイダン政変から始まったと最初に言いましたが、同時にその背景には 1990 年の米ソ冷戦終結以来の NATO 東方拡大がありました。ロシアからす

れば、当初のヨーロッパ入りの希望は拒否され、逆に NATO の軍事圧力が東へ東へとロシア国境に近づく中で、安全保障上の脅威と危機感が拡大していったということです。

ブカレスト NATO 首脳会議から 10 年後の 2019 年、ロシア外務省は「NATO との軍事・民間協力は完全に終了した」と発表しました。

「彼らはレッドラインを越えた」（プーチン演説）

2022 年 2 月 24 日、プーチン大統領はロシア国民に向けた「特別軍事作戦」開始のテレビ演説で、「NATO は一インチたりとも東へ拡大しないと約束を守らず、詐欺じみた行為のどこに正義と真実があるのか？ 嘘と偽善だらけだ」と述べています。

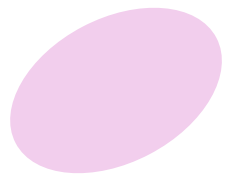
トランプ大統領は、「バイデン政権は NATO の門戸開放政策を堅持し、ウクライナに NATO 加盟の道を開いたが、これがウクライナ紛争の原因になった」、「ロシアはプーチンが大統領になる前から、ウクライナの NATO 加盟は断固として受け入れられないと主張し、それが戦争開始の理由のひとつだった」と主張しました。

2025 年 4 月のトランプ演説では、「NATO は必要かも知れないが、無計画な東方拡大は第三次世界大戦の引き金になりかねない。米国はそのリスクを引き受けるべきではない」と述べています。私の考えでは、このトランプの意見を聞く限り、ウクライナの NATO 加盟の可能性は低いのではないかと思います。

22 年 2 月 24 日のテレビ演説で、プーチンはこうも言っています。

「ソ連崩壊後、事実上、世界の再分割が始まり、これまで培われてきた国際法の規範が冷戦に勝利した者たちにとって、邪魔になった」、「NATO が拡大し、ウクライナ領土の軍事的開発を始めたことは受け入れがたい。ロシア封じ込め政策であり、地政学的配分であり、彼らはレッドラインを超えた」。

（了）



＊＊JICのロシア語留学・研修＊＊

35 年間の実績「だから、JIC のロシア語留学

JIC ロシア語留学研修は、JIC 国際親善交流センターが日本で最初に旧ソ連・ロシアの諸大学と直接契約により開始した私費留学システムです。この 35 年間で JIC がロシアに送り出した留学生は長期・短期合わせて 4,500 名以上にのびます。

安心の現地アフターケア

留学中はできる限り自分のことは自分でやっていただくのが語学力上達の道です。しかし、一人ではどうしても解決できない大学との交渉ことや、緊急事態の際の連絡対応など、留学中の皆様のバックアップするために、JIC では各受入機関と緊密な連絡体制を整えています。

ロシア語長期留学4月生・募集中



**オンライン
相談 受付中!**

期間：2026年4月1日より10ヶ月

締切：2025年12月15日

モスクワ国立大学 1,250,000 円(授業料 10 ヶ月) 予価
サンクト・ペテルブルグ国立大学 1,039,000 円(授業料 10 ヶ月) 予価
ゲルツェン教育大学 998,000 円(授業料 10 ヶ月) 予価
ウラジオストク極東連邦大学 480,000 円(授業料 10 ヶ月) 予価
シンスク国立言語大学 422,000 円(授業料 10 ヶ月) 予価

※上記の金額以外に別途、寮費、手配料、渡航費用、ビザ代金
および取得手数料などががかかります。

**ロシア以外の国でのロシア語留学の手配も可能です！
(中央アジア、バルト諸国など)**

◆JIC ロシア留学デスク◆

電話またはメールでご連絡ください。

東京事務所 平日 9:30-16:30 03-3355-7294

※留学相談はオンラインで行っております(要 事前予約)

◆◆編集後記◆◆

▼本号は、諸般の事情により 7 月 10 日の発行日から 10 日遅れの発行となりました。申し訳ありません。▼ロシアを内側から観察するジャーナリスト・徳山あすかさんの話を聞く会が東京と大阪であり、聞きに行きました。収録した講演録はその一端です。徳山さんには次号から定期的に「ロシア生活」について寄稿していただく予定です。乞うご期待！▼ウクライナ戦争の開始から 3 年 5 か月が経ちました。石郷岡建さんの講演録は、この戦争の背景、直接の端緒、現在までの戦況の推移がよく整理されており、今後の停戦交渉の展望と戦争後の国際関係を考える上で、とても参考になります。▼新型コロナとウクライナ戦争で、日本国内でのロシア交流活動は逼迫を余儀なくされてきましたが、ロシア文化フェスティバルをはじめ、日ロ協会、日ロ交流協会など、多くの交流団体が活動を再び活発化させつつあります。私たち JIC も、旅行・留学・文化交流の分野での日ロ交流拡大に取り組みます。よろしく願いいたします。(F)